

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
款	産業経済費

NO 1

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>	中小企業DX促進支援事業		<b>10 要求内容</b>	<b>要求額</b>	⇒	<b>予算額</b>	<b>(うち特財)</b>															
<b>2 要求区分</b>	新規事業		・ソフトウェア等導入費補助金	30,000	⇒																	
<b>3 事業説明文</b>	区内事業者のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、生産性向上や経営の効率化を実現するため、中小事業者がデジタル化を推進するための経費の一部を補助します。		(300千円×100件)																			
<b>4 背景、区民ニーズ、現状課題等</b>	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による新しい生活様式の浸透や、デジタル関連法の成立など社会全体のデジタル化への動きに伴い、ビジネス環境におけるDX推進の必要性も高まっています。経済産業省の調査では、調査対象500社のうち9割以上が満足にDXを実現できていないことから、区内中小企業者における生産性向上や経営の効率化に向けDX導入を支援していく必要があります。		・デジタル技術導入促進補助金	30,000	⇒																	
<b>5 要求する事業内容</b>	区内中小事業者における業務効率化等につながるソフトウェア等のデジタル技術導入に要する経費の一部を補助します。					<b>合計</b>	<b>60,000 ⇒</b>															
<b>【対象者】</b> 区内中小事業者			<b>財源内訳</b>	国庫支出金																		
<b>【実施時期】</b> 令和4年4月～令和5年3月				都支出金																		
<b>【実施手法】</b>	<table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>ソフトウェア等導入費補助金</td> <td>デジタル技術導入促進補助金</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>100社</td> <td>30社</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>業務のデジタル化に伴うソフトウェア導入等</td> <td>RPA等の生産性向上への国補助(1/2、上限450万円等)へ上乗せ</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3(上限30万円)</td> <td>国補助を除く1/2(上限100万円)</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業内容	ソフトウェア等導入費補助金	デジタル技術導入促進補助金	対象者	100社	30社	対象経費	業務のデジタル化に伴うソフトウェア導入等	RPA等の生産性向上への国補助(1/2、上限450万円等)へ上乗せ	補助率	2/3(上限30万円)	国補助を除く1/2(上限100万円)	補助上限				その他特財			
事業内容	ソフトウェア等導入費補助金	デジタル技術導入促進補助金																				
対象者	100社	30社																				
対象経費	業務のデジタル化に伴うソフトウェア導入等	RPA等の生産性向上への国補助(1/2、上限450万円等)へ上乗せ																				
補助率	2/3(上限30万円)	国補助を除く1/2(上限100万円)																				
補助上限																						
				一般財源			60,000															
			<b>債務負担行為</b>	令和	年	～	年															
<b>6 事業実施で得られる成果</b>	業務効率化等につながる社内システムやRPAなどの自動化ツールの導入等のDX推進により生産性が向上することで、区内中小事業者の経営を支援することができます。		<b>11 実施に向けた財源確保</b>	限度額																		
<b>7 国・都・特別区等の動向や取組状況</b>	国：IT導入補助金(経済産業省)、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(中小企業庁) 特別区等：IT・IoT導入チャレンジ支援事業(北区)、その他川口市、平塚市など		<b>12 スケジュール</b>	令和4年4月	ソフトウェア等導入補助金	募集開始																
<b>8 基本計画・個別計画</b>	港区基本計画(最先端技術を活用した事業展開支援)、港区産業振興プラン			6月	デジタル技術導入促進補助金	国補助の実施状況確認																
<b>9 関連する法令・条例等</b>	なし		<b>13 事業実施に伴う将来コスト</b>		デジタル技術導入促進補助金	募集開始																
			<b>14 編成の考え方</b>																			
				60,000千円(特定財源なし)/年																		

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 観光政策担当
款	産業経済費

NO	2
----	---

(単位：千円)

1 事業名	夜の観光施策の推進	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	10,098 ⇒	
3 事業説明文	区内の夜を彩る魅力的な観光資源を効果的に活用するナイトタイムエコノミーを推進するため、商店会や企業、団体等の多様な主体と連携し、取組を積極的に支援します。	・補助金 2,000千円×5件	10,000 ⇒	
		・審査委員長報償費 22千円×1名	22 ⇒	
		・審査委員報償費 19千円×4名	76 ⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人客は大幅に減少していますが、感染症の収束後に回復が期待されるインバウンド需要を確実に取り込むため、また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた安全・安心なナイトタイムエコノミーの取組を一層推進するため、地域において民間事業者等が積極的な取組を継続的に行えるよう支援する必要があります。			
5 要求する事業内容	これまで区が企画・主催イベントを開催してきましたが、区内民間事業者等が主体的に実施する取組を支援する補助金事業とすることで、ナイトタイムエコノミーの一層の推進を図ります。 【名称】：港区ナイトタイムエコノミー推進支援補助金 【対象者】：区内に主たる営業所を置く法人・団体等 【対象事業】：港区のナイトタイムエコノミーの推進につながる事業で、区民及び区外からの観光客を対象とした事業 【補助額】：一事業につき補助対象経費の2/3、補助上限200万円 【採択予定件数】：5件	合計	10,098 ⇒	
		財源内訳		
		国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源		10,098
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
6 事業実施で得られる成果	行政主体ではなく、民間事業者・団体が取り組む活動を支援することで、魅力的かつ多様な取組の実現と効果的かつ持続的なナイトタイムエコノミーの推進を目指します。	11 実施に向けた財源確保		これまで予算計上していたナイトイベントの実施(令和3年度当初12,964千円)及びナイトタイムの観光案内冊子作成(同4,023千円)をとりやめ、補助金に充てる財源を確保します。
		12 スケジュール		令和4年4～5月 要綱決定、事業募集 令和4年7～8月 審査会実施 令和4年9月 補助事業決定
		13 事業実施に伴う将来コスト		10,098千円(特定財源なし)/年 令和4年度の応募状況等を踏まえ見直しを図ります。
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	東京都観光財団：ナイトライフ観光振興助成金 千葉市：ナイトタイムエコノミー推進支援制度 (公財)横浜観光コンベンション・ビューロー：横浜クリエイションスクラム助成事業	14 事務事業評価結果		
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、第3次港区観光振興ビジョン[後期計画]、 港区シティプロモーション戦略、港区国際化推進プラン	15 編成の考え方		
9 関連する法令・条例等	なし			

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
款	産業経済費

NO 3

(単位：千円)

1 事業名	にぎわい商店街事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	42,000	⇒	(6,000)	
3 事業説明文	商店会等が自ら計画し実施するイベント、商店街の整備及び活性化を推進する事業の経費の一部を補助することにより、事業の効果的かつ円滑な推進を図り、商店街の活性化及び自立的発展に寄与します。	・①商店街小規模イベント支援事業	30,000	⇒		
		・②地域連携商店街事業	12,000	⇒	(6,000)	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	コロナにより、まちの風物詩といえる商店街イベントの中止、縮小が続いています。地域が心待ちにしているイベントを円滑に開催できるよう、補助制度をより使いやすい内容に見直すため、臨機応変に企画できる小規模イベント実施への支援や、商店会・町会等が連携しまちを挙げて実施するような大規模イベントへの支援を充実し、まちのにぎわい創出に取り組む必要があります。	経常経費分	214,733	⇒	(105,573)	
		・商店街コミュニティ事業支援、商店街活性化事業	188,909	⇒	(94,443)	
		・商店街地域力向上事業	8,750	⇒	(5,050)	
		・地域連携商店街事業	12,160	⇒	(6,080)	
		・その他経常的経費（ちいバス広告掲載 ほか）	4,914	⇒		
5 要求する事業内容		合計	256,733	⇒	(111,573)	
	レベルアップの内容 ①新規：商店街小規模イベント支援事業 【対象事業】商店街が取り組む小規模イベントに対する補助 【対象経費】イベント実施に係る費用 【補助率】 2/3（区単独）、1イベントにつき上限50万円かつ1商店会当たり年間上限100万円（各商店会に100万円が割り当てられ、その範囲内であれば、申請回数に限りはない。） ②拡充：地域連携型商店街事業 【対象経費】商店会が地域団体と共同で行う事業にかかる経費 【補助率】 4/5（都2/5）、上限400万円⇒800万円（都補助限度額400万円）	財源内訳	国庫支出金			
			都支出金		111,573	
			その他特財			
			一般財源		145,160	
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			
6 事業実施で得られる成果	コロナ禍にあっても、商店会がイベントを実施しやすくなり、街に活気を取り戻すことができます。	11 実施に向けた財源確保	東京都商店街チャレンジ戦略事業費補助金を活用します。			
		12 スケジュール	令和4年4月 事業実施			
		13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 42,000千円(特定財源6,000千円)/年			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	東京都：東京都商店街チャレンジ戦略事業費補助金（本事業での補助）	14 事務事業評価結果				
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、第4次港区産業振興プラン	15 編成の考え方				
9 関連する法令・条例等	なし					

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
款	産業経済費

NO 4

(単位：千円)

1 事業名	商店街変身戦略プログラム	10 要求内容	要求額 ⇒ 予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	80,000 ⇒ (32,000)
3 事業説明文	<p>商店会等に対し、複数年度にわたる集中的・包括的な支援を行うことにより、商店街と地域との結束力を高め、商店街独自のアイデアや独自の地域資源を発掘し、個性的・魅力的な商店街への変身を促進します。</p>	・補助金	80,000 ⇒ (32,000)
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	<p>本事業のイベント事業、感染防止対策経費、活性化事業のうち、活性化事業の施設整備事業等においては、3,500万円を上限に商店街の施設整備費用等を補助していますが、他区と比較しても低い補助限度額となっています。(例：中央区1億円、渋谷区1億円) 令和元年度以降、総事業費4,200万円程度の事業が毎年度実施されており、補助限度額が引き上げられれば、積極的に変身に取り組む商店街にとって、より使いやすい制度となります。</p>		
5 要求する事業内容	<p>商店会が活性化のため施設整備事業を行う際の補助額を拡充しレベルアップします。</p> <p>レベルアップ：活性化事業－施設整備事業等 【対象者】 商店会 【対象経費】 施設整備にかかる費用 【補助率】 5/6 (上限：3,500万円 ⇒ 上限10,000万円)</p> <p>既存事業：イベント事業 (補助率5/6、上限350万円等)、感染防止対策経費 (補助率4/5、上限80万円)、活性化事業 (商店街PR事業等 補助率5/6、上限250万円等)</p>	合計	80,000 ⇒ (32,000)
		財源内訳	
		国庫支出金	
		都支出金	東京都商店街チャレンジ戦略事業費補助金 32,000
		その他特財	
		一般財源	48,000
		債務負担行為	令和 年 ~ 年 限度額
6 事業実施で得られる成果	<p>本補助金の交付上限を引き上げ商店会の負担を軽減することで、地域資源を生かした魅力あふれる商店街をととして区内外から商店街に多くの人々を呼び寄せ、商店街の振興と地域社会全体の活性化につなげます。</p>	11 実施に向けた財源確保	東京都の補助金を活用
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	東京都：東京都商店街チャレンジ戦略事業費補助金 (本事業への補助)	12 スケジュール	令和4年4月 拡充
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、第4次港区産業振興プラン	13 事業実施に伴う将来コスト	80,000千円 (うち特定財源32,000千円) /年
9 関連する法令・条例等	なし	14 事務事業評価結果	
		15 編成の考え方	

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 観光政策担当
款	産業経済費

NO 5

(単位：千円)

1 事業名	シティプロモーション推進事業	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	2,200	⇒	
3 事業説明文	国内外の多くの人々に区への関心や来訪意欲を高めてもらうことを目的に多彩な区の魅力をアピールするとともに、区のブランドを広く発信するため、各種プロモーションツールの作成、MINATOシティプロモーションクルー認定事業、航空機内でのプロモーションなど多様な手法を用いたプロモーションを実施します。	・メディアとも連携した公共施設等を活用したプロモーション		2,200	⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が大幅に減少するなか、区内での観光客の回遊と消費を促進し、地域を活性化させる必要があるため、コロナ禍における近隣観光・地元観光の推進及び感染収束後の国内外からの観光客の誘致に向けて、港区の魅力とブランドを広く発信するシティプロモーションを展開していく必要があります。	経常経費分	小計	41,834	⇒	(8,363)
5 要求する事業内容	メディアとも連携した公共施設等を活用したプロモーションを実施します。 【実施時期】 令和5年1月～(予定) 【実施手法】 「メディアとも連携した公共施設等を活用したプロモーション」としてコンテンツを掲載するwebページを作成します。 当該ページではアニメの舞台となった麻布十番や三田、お台場を始め、国内外のキャストによる映画の撮影が行われた浜離宮恩賜庭園や、東京タワー、宝塚歌劇団のトップスターによるCM撮影のロケ地となった区役所本庁舎前の井戸など、区内でロケ撮影のあったスポットを掲載、紹介することで、観光客に区内ロケ地に関する情報を発信し、区内回遊を促します。 また、区有施設等でロケが可能な施設、条件等を掲載し、区内におけるロケ撮影支援を実施します。	・シティプロモーションツール		18,251	⇒	(8,174)
		・港区観光大使		1,135	⇒	
		・MINATOシティプロモーションクルー認定事業		6,300	⇒	
		・航空機内プロモーション		7,524	⇒	
		・その他経常的経費(啓発品販売含む)		8,624	⇒	(189)
		合計		44,034	⇒	(8,363)
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金			
			その他特財	公益財団法人東京観光財団補助金1/2・シンボルマーク啓発品売払収入		8,363
			一般財源			35,671
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			
6 事業実施で得られる成果	ロケのあった場所を発信する新しい視点でのシティプロモーションを行うことで、ロケ地巡りや聖地巡礼を目的とする観光客を増加させ、区内の回遊と経済消費を促すことが期待できます。また、ロケ撮影支援を行うことでメディアへの露出を促進し、港区の認知度向上につながります。	11 実施に向けた財源確保		航空機内プロモーションの経費削減(機内誌廃止)6,966,300円減		
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	東京ロケーションボックス(都):ロケ撮影支援・ロケ地紹介 特別区(13区):ロケ撮影支援、ロケ地紹介等を実施(どちらか一方のみの場合あり)	12 スケジュール		4月～12月:掲載スポット選定、ホームページ構築 1月以降:ホームページで公開		
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、第3次港区観光振興ビジョン【後期計画】、港区シティプロモーション戦略	13 事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 2,200千円/年		
9 関連する法令・条例等	なし	14 事務事業評価結果				
		15 編成の考え方				

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 産業振興課
款	産業経済費

NO 6

(単位：千円)

<b>1 事業名</b>	中小企業等ホームページ作成支援	<b>10 要求内容</b>	<b>要求額</b> ⇒	<b>予算額</b> (うち特財)
<b>2 要求区分</b>	レベルアップ事業	レベルアップ分	12,750 ⇒	
<b>3 事業説明文</b>	創業2年目までの区内中小企業者を対象として、新たにホームページを作成する際に係る経費の一部を補助することにより、創業支援、経営基盤の強化を図ります。	・ホームページ作成補助 (300千円×40件、750千円×1件)	12,750 ⇒	
<b>4 背景、区民ニーズ、現状課題等</b>	創業ニーズは近年高まりを見せており、コロナ禍においても区の商工相談では创业者の相談が多く、区主催の創業セミナー参加人数は年々増加しています。SNSでの情報発信だけでなく、事業者の顧客へのアクセス手段として信頼性の高いホームページの作成は重要であり、新たな創業時には企業の信用、顧客開拓の手段として特に支援を行っていく必要があります。			
<b>5 要求する事業内容</b>	創業2年目までの区内中小企業者を対象としている、ホームページ作成経費について、顧客からのアクセシビリティやセキュリティに配慮したページの助成を拡充します。 【対象者】 創業2年目までの区内中小企業者等 <レベルアップ> 【補助対象】 ホームページ開設時のコンテンツ作成費用等 (アクセシビリティ、レスポンスビリティ、SSL/TLS(暗号化通信)対応等を備えているホームページ) 【補助率】 補助対象経費の2/3(中小企業：上限30万、商工団体：上限75万)  (参考) 現行 【補助率】 補助対象経費の1/2(中小企業：上限10万、商工団体：上限50万)	<b>合計</b>	<b>12,750 ⇒</b>	
		<b>財源内訳</b>		
		国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源		12,750
		<b>債務負担行為</b>	令和 年 ~ 年	限度額
<b>6 事業実施で得られる成果</b>	区内中小企業者のホームページを通じた情報発信が充実することで、創業支援や経営基盤強化をより一層深められます。	<b>11 実施に向けた財源確保</b>		特定財源なし
		<b>12 スケジュール</b>		令和4年4月 拡充
<b>7 国・都・特別区等の動向や取組状況</b>	国：小規模事業者持続化給付金	<b>13 事業実施に伴う将来コスト</b>		レベルアップ分 9,000千円/年
		<b>14 事務事業評価結果</b>		
<b>8 基本計画・個別計画</b>	港区基本計画、第4次港区産業振興プラン	<b>15 編成の考え方</b>		
<b>9 関連する法令・条例等</b>	なし			

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	芝浦港南地区総合支所 まちづくり課
款	土木費

NO. 7

(単位：千円)

1 事業名	運河の魅力向上事業	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 107,749 ⇒	(30,000)
3 事業説明文	<p>芝浦港南地区の貴重な地域資源である水辺空間の魅力さをさらに向上させるとともに、地域コミュニティや観光・産業の活性化を図るため、橋りょう及びモニュメント等のライトアップを実施します。</p>	・浜路橋ライトアップ工事費等	107,749 ⇒	(30,000)
4 背景、区民ニーズ、現状課題等		<p>芝浦港南地区には、東京湾につながる運河と、そこに架かる橋りょうがあり、まちの特徴的な水辺空間を形成していますが、地域住民からは、水辺空間のさらなる魅力向上を期待する多くの声があります。また「ナイトタイムエコノミーの推進」に向けた取組みとしても、芝浦港南地区の地域資源である水辺空間の魅力向上と活用が求められています。</p>	<p>経常経費分</p> <p>・橋りょうライトアップ電気料、デザインメンテナンス等</p>	<p>小計 6,115 ⇒</p> <p>6,115 ⇒</p>
5 要求する事業内容	<p>「港区芝浦港南地区橋りょう等ライトアップ実施計画」(平成29年12月)に基づき実施                      【実施内容】 ライトアップ工事1件(浜路橋)を予定                      【実施時期】 工事は9月着手予定                      ※工事は(公財)東京観光財団の助成金交付決定(7月末)後の契約</p>	合計 113,864 ⇒ (30,000)		
		財源内訳	国庫支出金	
			都支出金	
			その他特財	諸収入(東京観光財団助成金) 30,000
		一般財源	83,864	
		債務負担行為	令和 年 ~ 年 限度額	
6 事業実施で得られる成果	<p>地域資源の活用により、次の成果達成を目指します。                      ①新たなまちの魅力の創出による水辺空間の魅力向上 ②良好な景観形成 ③地域への愛着の熟成 ④地域コミュニティや観光・産業の活性化 ⑤安全安心なまちづくり ⑥ナイトタイムエコノミーの推進</p>	11 実施に向けた財源確保	<p>(公財)東京観光財団の所管する「建築物等のライトアップモデル事業費助成金」の交付申請を行います。1団体あたりの上限は、対象経費の2/3以内かつ3,000万円です。</p>	
		12 スケジュール	<p>令和4年7月末 浜路橋 観光財団助成金交付決定(予定)                      令和4年9月 浜路橋工事着手                      令和5年3月 浜路橋工事完了</p>	
		13 事業実施に伴う将来コスト	<p>ライトアップに係る電気料、デザインメンテナンス費用</p>	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	<p>東京都政策企画局「公共施設のライトアップ基本方針」、同港湾局「運河エリアライトアップマスタープラン」に位置づけられています。                      東京都港湾局 日の出心頭、護岸のライトアップを実施しています。</p>	14 事務事業評価結果		
8 基本計画・個別計画	港区基本計画	15 編成の考え方		
9 関連する法令・条例等	なし			

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 地域振興課
款	総務費

NO 8

(単位：千円)

1 事業名	町会等活動支援	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 14,103 ⇒	
3 事業説明文	町会・自治会におけるDXを推進するため、町会等へタブレットを貸与するとともに、デジタル技術の支援を行う「デジタルお助け隊」を区民協働スペース等に配置します。	・デジタル支援業務委託	13,672 ⇒	
		・デジタルお助け隊報償費	431 ⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	地域コミュニティの中核である町会・自治会は、役員の高齢化や担い手不足などにより、活動者の負担が増えています。町会・自治会からは、共同住宅居住者に回覧板や町会だよりの情報が届けられない、情報通信機器を活用して会員全体に情報が届く仕組みがあるとよい等の意見があります。約20%の団体が会計書類を手書きで作成しているなど、新たな生活様式の中で情報発信や事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用した活動支援を求められています。	経常経費分	小計 9,032 ⇒	
		・町会・自治会活動応援個別プログラム等	9,032 ⇒	
5 要求する事業内容		合計	23,135 ⇒	
対象者：①SNS操作習得講座 10団体 ②会計事務処理習得講座 10団体 ③デジタルお助け隊研修 5人程度 実施時期：令和4年4月（募集開始） 実施回数：①7回×10団体 ②3回×10団体 ③7回 実施手法：広報担当者、会計担当者にタブレット(2台)を貸与し①②の講座（7～9月頃）を実施します。また、デジタル技術の高いボランティアがデジタルお助け隊として町会運営を下支えできるよう研修を行い、町会等がタブレットを活用して活動運営できるよう支援していきます。デジタルお助け隊の育成後、10月から区民協働スペースに週2回（2名）相談窓口を設置します。	財源内訳			
		国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源		23,135
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
6 事業実施で得られる成果	SNS操作を習得することで、従来の紙に加え、電子データで情報発信が可能となり、今まで届けられなかった会員にも情報を届けられることが期待できます。会計事務処理は、口伝による引継ぎ、手計算による間違いを防ぐとともに、補助金審査をする職員側にとっても事務の効率化が期待できます。今後、デジタル基盤を整備することで、行政への相談や連絡等の効率化も図れます。	11 実施に向けた財源確保	特定財源なし	
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	都：地域の底力発展事業（デジタル活用支援（令和3年度から新設）） 助成率：10/10、上限額：連合組織100万円、単一町会・自治会20万円	12 スケジュール	令和4年4月 事業開始 7月 講座開始 10月 デジタルお助け隊配置	
8 基本計画・個別計画	なし	13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分 7,513千円（特財なし）	
9 関連する法令・条例等	なし	14 事務事業評価結果		
		15 編成の考え方		

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 地域振興課
款	総務費

NO 9

(単位：千円)

1 事業名	2 要求区分	3 事業説明文	4 背景、区民ニーズ、現状課題等	5 要求する事業内容	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)		
ミナコレ (MINATO COLLECTION)	レベルアップ事業	文化芸術の振興と区内経済の活性化を一体的に推進し、地域のにぎわいを創出するため、区内美術館、博物館等文化施設と商店街を巡る地域周遊型のデジタルスタンプラリーを実施します。	これまで区と区内の美術館・博物館等が連携し、人々の回遊性を高める為にスタンプラリー等を実施してきました。新型コロナウイルス感染症を契機に、新しい生活様式に配慮しつつ、区民の誰もが区内の豊富な文化芸術資源を鑑賞し、参加できる環境整備が必要です。	スマートフォンを活用したデジタルスタンプラリーを実施している港区ワールドフェスティバルの「商店街スタンプラリー」と連携し、区内美術館、博物館等文化施設と商店街を巡る地域周遊型のスタンプラリーとして実施します。デジタルスタンプは、LINEとの連携が可能であり、イベント終了後も地域文化施設やイベント情報等の発信源として活用します。  対象者：区民（在住・在勤・在学）、観光客 実施時期：令和4年7月～ 実施回数：年2回程度（情報発信は通年実施） 実施手法：業務委託	レベルアップ分	小計	3,124	⇒			
					・デジタルスタンプ開発経費		2,750	⇒			
					・デジタルスタンプランニング費用		374	⇒			
					経常経費分	小計	2,738	⇒			
					・参加者景品、スタンプ作成費用		2,445	⇒			
					・参加者景品管理経費		293	⇒			
					合計		5,862	⇒			
					財源内訳	国庫支出金					
						都支出金					
						その他特財					
						一般財源	文化芸術振興基金		5,862		
					債務負担行為	令和	年	～	年	限度額	
					11 実施に向けた財源確保	特定財源なし（基金を活用）					
					12 スケジュール	令和4年4月	システム構築				
						7月	事業開始				
					13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分	374千円	(特財なし)			
					14 事務事業評価結果						
					15 編成の考え方						
					8 基本計画・個別計画	港区基本計画					
					9 関連する法令・条例等	文化芸術基本法、港区文化芸術振興条例					

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 地域振興課
款	総務費

NO 10

(単位：千円)

1 事業名	外国人への情報提供事業	10 要求内容	要求額 ⇒	予算額 (うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計 10,560 ⇒	
3 事業説明文	外国人が言葉の壁を感じることなく情報を取得できるよう、ごみの出し方や行政手続の方法など、港区で生活をする上で必要な情報等をやさしい日本語を用いて紹介する動画を作成します。	・「やさしい日本語」動画制作業務委託	10,560 ⇒	
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	令和元年度に実施した「港区国際化に関する実態調査」では、半数を超える在住外国人から「やさしい日本語」を使った交流や「生活に必要なさまざまな情報」の提供要望がありました。また、港区国際化推進アドバイザー会議や港区国際力強化推進会議では、「外国人への情報提供には、言葉が分からなくても視覚から情報が得られる動画配信が効果的である」との意見が寄せられています。	経常経費分	小計 2,194 ⇒	
5 要求する事業内容	130か国以上の外国人が言葉の壁を感じることなく、安全・安心を確保するための情報を受け取り、地域の一員として快適に暮らすことができるよう、地域社会の共通言語である「やさしい日本語」を使い、5分程度の動画を作成します。作成した動画は、Facebook(Minato Information Board) に投稿します。 対象者：在住外国人 実施時期：令和4年4月～ 実施回数：月2回程度	・需用費(チラシ印刷等)	1,145 ⇒	
		・外国人向けFacebook端末維持、翻訳	710 ⇒	
		・外国人メディア向けプレスリリース	172 ⇒	
		・ウェルカムパッケージ封入・配送・在庫管理	167 ⇒	
		合計	12,754 ⇒	
		財源内訳		
		国庫支出金		
		都支出金		
		その他特財		
		一般財源		12,754
		債務負担行為	令和 年 ~ 年	限度額
6 事業実施で得られる成果	・地域社会の共通言語としての「やさしい日本語」の普及 ・外国人の日本語学習支援 ・情報を受け取った外国人が、情報を基に地域に参画することによる地域住民との交流促進	11 実施に向けた財源確保		特定財源なし
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	文化庁「つながるひろがるにほんごでの暮らし」 新宿区「新宿生活スタートガイド」(音声：日本語、字幕：多言語) 豊島区「はじめて豊島区に住んでみた」(音声・字幕：多言語(一部日本語))	12 スケジュール		令和4年4月 事業開始
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、港区国際化推進プラン	13 事業実施に伴う将来コスト		なし
9 関連する法令・条例等	なし	14 事務事業評価結果		
		15 編成の考え方		

# 令和4年度予算要求事業概要書

所管課	産業・地域振興支援部 地域振興課
款	総務費

NO	11
----	----

(単位：千円)

1 事業名	地域で育む日本語学習支援プロジェクト	10 要求内容	要求額	⇒	予算額	(うち特財)
2 要求区分	レベルアップ事業	レベルアップ分	小計	7,904	⇒	(7,904)
3 事業説明文	外国人の日本語学習支援を推進するため、基礎日本語教室及び日本語サロンを拡充し、外国人の日本語学習支援を強化するとともに、地域の受け入れ環境を整備するため、これまで養成した日本語学習支援ボランティア向けのステップアップ講座を新たに実施します。	・地域で育む日本語学習支援プロジェクト実施業務委託		7,904	⇒	(7,904)
4 背景、区民ニーズ、現状課題等	令和元年度の実態調査の結果から、約60%の外国人が地域参画を希望するものの、参加できていない人は約7%に留まっています。また、港区には行政等からの支援が届きにくいと言われる「家族滞在」の在留資格者が他地域より多く、日本語学習支援や地域とのつながりを求める外国人が多い現状があります。さらに、子育てする外国人への支援も課題となっています。	経常経費分	小計	17,902	⇒	(2,096)
5 要求する事業内容	①令和3年度から開始した基礎日本語教室では、定員10名を超える申し込みがあり、日本語サロンは定員25名を超える参加があり、ニーズに応えきれない現状があります。基礎的な日本語教育を求める人を確実に拾い上げるため、基礎日本語教室の各クラスの定員、日本語サロンの短期(全3回)を増設し、受入人数を増やします。 ②基礎日本語教室や日本語サロンの受講生をはじめ、日本で生活する中での不安や疑問を抱える外国人に寄り添い対応できる支援相談員を1名配置し、相談体制を強化します。 ③外国人の受入環境整備として、外国人を日本語での交流や地域参画へ確実に導くため、これまで養成した約150人の日本語学習支援ボランティアを対象とした、より実践的なステップアップ講座を新たに実施します。将来的な日本語教室やサロン立ち上げにもつなげます。	・地域で育む日本語学習支援プロジェクト実施業務委託		16,976	⇒	(2,096)
		・職員向けやさしい日本語研修(オンライン)実施		701	⇒	
		・やさしい日本語書換え支援システム保守業務委託		225	⇒	
		合計		25,806	⇒	(10,000)
		財源内訳	国庫支出金			
			都支出金	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金		10,000
			その他特財			
			一般財源			15,806
		債務負担行為	令和	年	～	年
			限度額			
6 事業実施で得られる成果	日本語が話せない外国人が、生活上の課題を解決するために必要な会話を学び、外国人の安全・安心・快適な生活と地域への繋がりを創出します。また、外国人に生活に関する情報や地域情報を直接提供することで孤立を防ぎ、一層の地域参画へつなげていきます。	11 実施に向けた財源確保	東京都の補助金を活用 ※令和4年度、5年度のみ			
7 国・都・特別区等の動向や取組状況	練馬区・台東区：区主催で日本語教室を開催 大田区・世田谷区・目黒区等：区主催で日本語教室立上げ支援講座を実施 墨田区：日本語教室立上げ支援だけでなく様々な活動を実施	12 スケジュール	令和4年5月～令和5年3月	基礎日本語教室、日本語サロン	令和4年5月～8月	ステップアップ講座実施
8 基本計画・個別計画	港区基本計画、国際化推進プラン	13 事業実施に伴う将来コスト	レベルアップ分	7,904千円	(うち特財7,904千円)	
9 関連する法令・条例等	日本語教育の推進に関する法律	14 事務事業評価結果				
		15 編成の考え方				